

1 個別事業計画一覧表(1)

令和8年4月10日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考		
林業・木材産業の 生産基盤強化	間伐材生産	氷見市	富山県農林水産公社	間伐材生産	8	3,240	3,240	405千円/ha 200m ³	
				関連条件整備活動					
				うち森林作業道整備					
		合計							
	路網整備・ 機能強化	林業専用道(規格相当)の整備	魚津市 糸部市 富山市 立山町 高岡市 南砺市	新川森林組合 立山麓森林組合 富山森林組合 富山県西部森林組合 富山県	A区分	607	46,132	23,066	設計・技術審査会あり
					B区分				
					C区分				
					補強				
		点検診断							
		森林作業道の整備			30,972	120,360	60,180		
		林道等の機能強化							
		機能強化(単独型)							
		機能強化(一体型)							
		森林作業道の機能強化			2箇所	1,595	797		
		林業専用道(規格相当)の復旧							
		機械器具の整備							
	合計					168,087	84,043		
	省力・低コスト 再造林対策	省力・低コスト造林の支援			うち再造林のトータルコスト縮減				円/ha 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha
					うち再造林の省力化				円/ha 具体的な施策： 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha
					うち下刈り				円/ha 下刈り回数： 回目
					うちつる切				円/ha つる切回数： 回目
		機械器具の整備						資機材の種類：	
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道の整備							
		合計							
		附帯事務費					400	200	全額路網
		総計					168,487	84,243	

(注)

- 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施策が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
- 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化、省力・低コスト再造林対策については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 「路網整備・機能強化」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載し、「機械器具の整備」については、具体的な資機材の種類を備考欄に記載すること。
- 「省力・低コスト再造林対策」は、単価及び具体的な施策、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。
- 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表(2)

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				0	0		
林業の多様な担い手の育成				19,534	9,458		
林業経営体の育成				52,800	15,200		

<個別事業計画>

林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	1. 雇用の改善及び事業の合理化支援 2. 地域の実情に応じた林業就業者に対する技術研修 3. 森林施業プランナー育成のための研修	(公社)富山県農林水産公社 (富山県林業労働力確保支援センター)	12,394	6,195		雇用改善等支援研修14コース等 人件費1,666千円 謝金769千円 賃金2,198千円 旅費215千円 需用費735千円 役務費121千円 使用料509千円 講習費247千円 委託料5,934千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	1. 林業の労働安全に関する実技研修会等の実施、安全作業対策の支援等 2. 労働安全管理体制の整備 3. 蜂刺傷災害対策の実施	富山県	400	200		巡回指導10箇所 セミナー1回等 使用料4千円 謝金40千円 旅費10千円 需用費90千円 役務費40千円 委託料216千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	林業労働安全衛生に資する装備・装置の導入支援	土井木材(株)	86	39		防護ズボン86千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	林業労働安全衛生に資する装備・装置の導入支援	(株)ツリーコネク	99	45		防護ズボン99千円
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	造林事業開始に伴う資機材の整備	(株)優森Grow	4,977	2,262		チップパー機:4,977千円
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	造林事業開始に伴う資機材の整備	MSKリース(株)	1,578	717		森林計測用背負式LiDAR:995千円 林内通信機器:583千円
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	グラップルソー 2台	富山県西部森林組合	52,800	15,200		残価:2,400千円

(注)

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知)別表2の2の経費欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
- 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
- 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
- 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援及びICT生産管理ソフト等導入支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものについては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	特用林産振興施設等の整備	きのこの生産量（増加率）	きのこ生産施設の整備・更新等による体質強化を図ることにより、経営の継続と生産量の増加を図る。	5141	t	R8 (2026)	5350	t	R13 (2031)	増加率 4%
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	認定事業主数	雇用の改善や事業の合理化が図られた認定事業主の増加を推進することは、新業の担い手の確保・育成に資する。	18	事業体	R8 (2026)	20	事業体	R9 (2027)	
	労働安全の確保	労働災害発件数	労働災害発生を減らし、労働者の安全と健康を確保することは、林業担い手の確保・定着に資する。	5	件	R8 (2026)	5	件	R9 (2027)	県目標を既に達成したため、目標値と現状値が同等となっている。
	新たに造林事業を開始する者等の育成	素材生産量（目標値）	素材生産量の達成に資するには、林業担い手の確保・育成・定着が必要不可欠である。	112	千m ³	R8 (2026)	148	千m ³	R9 (2027)	
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援) (ICT生産管理ソフト等の導入支援)	素材生産量（目標値）	森林整備や素材生産を効率的に行うため、指標に定める素材生産量及び素材生産性の増加に資する高性能林業機械を整備を支援する。	112	千m ³	R8 (2026)	148	千m ³	R9 (2027)	
		素材生産性（目標値）		5.9	m ³ / 人日	R8 (2026)	7.0	m ³ / 人日	R9 (2027)	

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める（）書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。